

本仕様書は、市営住宅の業務及び管理の実施基準の浄化槽維持管理業務に使用するものとする。

1 提出書類

指定管理者は、本業務について、次の関係書類を、作業月の翌月に提出する「実績報告書」で報告すること。

- (1) 業務責任者選任届
- (2) 業務責任者が、当該業務を実施するために法令等で定められた資格が必要な場合は、それを証する書類
- (3) 業務工程表
- (4) 業務完了報告書
- (5) 業務についての作業状況がわかる写真

2 該当施設

別添「資料4 市営住宅施設概要」のとおり。

3 業務責任者

- (1) 指定管理者は、業務開始前に本業務を確実に履行できる業務責任者を選任すること。
- (2) 業務責任者は、当該業務に精通した者とし、法令等で業務を実施するための資格が定められている場合は、当該資格を有する者でなければならない。
- (3) 業務責任者は、作業工程表を作成すること。
- (4) 業務責任者は、作業中現場に常駐し、技術上及び安全上の管理等行わなければならない。

4 業務内容

- (1) 浄化槽法第10条及び関係法令等に基づき、3か月に1回、保守点検及び機能維持に必要な作業を行うこと。また、排出水の消毒等を行い、水質保全を確実に実施すること。実施時期は市と協議すること。
- (2) 浄化槽法第10条及び関係法令等に基づき、沈殿槽にたまった汚泥について、1年に1回程度、抜き取り及び清掃を行うこと。抜き取った汚泥については、法令等に基づき適切に処分を行うこと。
- (3) 浄化槽法第11条及び関係法令等に基づき、1年に1回、指定検査機関が行う水質に関する検査を実施すること。
- (4) 入居者等から故障、水質の異常などの連絡を受けた場合は、点検、確認及び検査など、迅速かつ適切な対応を行うこと。なお、当該費用については、本業務費用に含めること。
- (5) 機器の不具合等を発見した場合は、速やかに修繕を行うこと。なお、修繕にかかる費用は一般修繕として指定管理者の負担とする。
- (6) 業務に関わる機器、備品、消耗品、通信費等の費用全般は、全て指定管理者の負担とする。

5 安全対策

- (1) 作業にあたっては、関係法令等を遵守し、安全に実施すること。
- (2) 既存施設等に損害を与えた場合は、指定管理者の責任において原状回復を図り、速やかに市へ報告すること。
- (3) 車両の搬入については、事故が発生しないよう十分注意すること。

6 その他

- (1) 必要に応じて、事前に入居者等に周知すること。特に機器等の停止が長時間にわたる場合は、事前に十分な時間を取り入居者に周知すること。
- (2) 作業中に異常事態が発生した場合は、直ちに作業を中止し、安全対策を施すとともに、速やかに市に報告すること。
- (3) 不明点については、市と協議をして決定をすること。